指定介護予防支援事業者の指定に係る関係法令 (抜粋)

# 〇介護保険法(平成9年法律第123号)(抄)

(介護予防サービス計画費の支給)

第五十八条 市町村は、居宅要支援被保険者が、当該市町村(住所地特例適用居宅要支援被保険者に係る介護予防支援にあっては、施設所在市町村)の長が指定する者(以下「指定介護予防支援事業者」という。)から当該指定に係る介護予防支援事業を行う事業所により行われる介護予防支援(以下「指定介護予防支援」という。)を受けたときは、当該居宅要支援被保険者に対し、当該指定介護予防支援に要した費用について、介護予防サービス計画費を支給する。

2~8 略

### (指定介護予防支援事業者の指定)

第百十五条の二十二 第五十八条第一項の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、第百十五条の四十六第一項に規定する地域包括支援センターの設置者又は指定居宅介護支援事業者の申請により、介護予防支援事業を行う事業所(以下この節において「事業所」という。)ごとに行い、当該指定をする市町村長がその長である市町村が行う介護保険の被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適用居宅要支援被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用居宅要支援被保険者を含む。)に対する介護予防サービス計画費及び特例介護予防サービス計画費の支給について、その効力を有する。

#### 2~3 略

4 市町村長は、第五十八条第一項の指定を行おうとするときは、あらかじめ、当該市町村が行う介護保険の被保険者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。

○堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例 (平成24年条例第58条)(抄)

(指定介護予防支援等の事業の人員、設備及び運営に関する基準)

第30条 介護法第59条第1項第1号並びに第115条の24第1項及び第2項に規定する基準は、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第37号)に定めるところによる。

(介護法第115条の22第2項第1号の条例で定める者)

第31条 介護法第115条の22第2項第1号の条例で定める者とは、介護省令第140条の34の2に定めるもののほか、暴力団に該当せず、かつ、その役員が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当しない者とする。

○指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年・厚生労働省令第37号)(抄)

## (従業者の員数)

第二条 地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者は、当該指定に係る事業所ごとに一以上の員数の指定介護予防支援の提供に当たる必要な数の保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員(以下「担当職員」という。)を置かなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、当該指定に係る事業所ごとに一以上の 員数の指定介護予防支援の提供に当たる必要な数の介護支援専門員を置かなければならない。

#### (管理者)

第三条 指定介護予防支援事業者は、当該指定に係る事業所(以下「指定介護予防支援事業所」という。) ごとに常勤の管理者を置かなければならない。

- 2 地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者が前項の規定により置く管理者は、 専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、指定介護予防支援事業所の管理に支障がない 場合は、当該指定介護予防支援事業所の他の職務に従事し、又は当該指定介護予防支援事業者である地 域包括支援センターの職務に従事することができるものとする。
- 3 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者が第一項の規定により置く管理者は、介護 保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)第百四十条の六十六第一号イ(3)に規定する主任介護 支援専門員(以下この項において「主任介護支援専門員」という。)でなければならない。ただし、主任介 護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、介護支援専門員(主

任介護支援専門員を除く。)を第一項に規定する管理者とすることができる。

- 4 前項の管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。
- ー 管理者がその管理する指定介護予防支援事業所の介護支援専門員の職務に従事する場合
- 二 管理者が他の事業所の職務に従事する場合(その管理する指定介護予防支援事業所の管理に支障がない場合に限る。)